

強靭化土

NATIONAL
RESILIENCE

強くて、しなやかなニッポンへ

国土強靭化年次計画2024（案）の概要

令和 6 年 7 月

内閣官房 国土強靭化推進室

国土強靭化年次計画2024（案）（概要）

はじめに

第1章 2024年度（令和6年度）の国土強靭化の取組について

1 國土強靭化年次計画2024の策定及びこれに基づく施策の推進

（1）年次計画策定の趣旨

（2）施策グループ推進のための施策の充実・強化

1) 國土強靭化政策の展開方向

- ①防災インフラの整備、②ライフラインの強靭化、
③デジタル等新技術の活用、④官民連携強化、⑤地域防災力の強化

2) 5か年加速化対策の推進

- ・令和6年度（4年目）までに累計約12.5兆円を確保

3) 地域の強靭化の推進

- ①地域計画の充実と実効性向上

・全都道府県及び全国の99%に当たる1,732市町村で地域計画を策定

- ②地域の強靭化の促進

4) 官民連携の促進と「民」主導の取組の活性化

- ・新たに創設された國土強靭化に関する内閣總理大臣賞の活用

5) 世界の強靭化の主導等国際貢献の推進

（3）指標の充実によるPDCAサイクルの強化

- ・「評価の在り方」を踏まえ補足指標を設定、KPIと一体で評価
- ・引き続き、新たなKPIの設定に向けた検討が必要

（4）國土強靭化の広報・普及啓発活動の推進

1) 「國土強靭化 広報・普及啓発活動戦略」の推進

2) リスクコミュニケーション

2 基本計画を踏まえた他の計画の見直し

3 大規模自然災害等を踏まえた國土強靭化の取組の強化

（令和6年能登半島地震について）

・令和6年1月1日、石川県能登地方を震源とするM7.6の地震が発生

・石川県能登地方に対して大津波警報を発表

・家屋倒壊、土砂災害等により死者245名、重軽傷者1,302名

・全壊8,536棟、半壊19,015棟（令和6年4月16日現在）

・最大44,160戸で停電が発生、携帯電話等の通信障害も発生

・輪島市では焼損棟数約240棟、焼失面積約49,000m²の大規模火災が発生

・多数の道路交通機能が途絶、22の港湾が被災

・強い地震動により液状化や大規模な隆起が発生

→ 関係府省庁において検証中

4 國土強靭化実施中期計画策定に向けた検討

・実施中期計画については、5か年加速化対策の評価を実施した上で、

計画策定に向けた検討を実施する必要

・5か年加速化対策については、施策別評価シートを作成する等、

評価を充実（第3章）

・本評価結果も活用し、更なる指標の充実や施策グループの見直しを図り、
実施中期計画の策定に向けた検討を推進

第2章 各施策グループの推進方針等

1 概要

2 35の各施策グループの推進方針及び施策グループ推進のための主要施策

事前に備えるべき目標	令和6年度に取り組むべき主要施策（主な例）
1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ (1-1～1-7)	【国交】立地適正化計画の強化、災害ハザードエリアからの移転 【国交・農水・財務】流域治水対策 【国交】住宅・建築物の耐震化、密集市街地等の改善に向けた対策 【内閣府】火山災害対策の推進 【国交】ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築 等
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ (2-1～2-7)	【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備・給水設備の強化、医療コンテナ活用 【環境】災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ・コジェネレーション等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策 【総務】消防団を中心とした地域防災力の充実強化 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備 【警察】災害用装備資機材の充実強化 等
3 必要不可欠な行政機能を確保する (3-1～3-3)	【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保 【内閣府】準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化 【警察】警察施設の耐災害性の強化 【国交】緊急支援物資輸送のデジタル化推進事業 等
4 経済活動を機能不全に陥らせない (4-1～4-7)	【内閣府】企業の本社機能の地方移転・拡充の支援 【経産】中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策 【金融】金融機関におけるBCPの策定・実効性の検証 【農水】食品サプライチェーンの事業者間の連携・協力体制の構築 【デジタル】預貯金口座付番制度 等
5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる (5-1～5-5)	【総務】デジタルインフラの強靭化、衛星通信システムに関する制度整備 【国交】道路ネットワークの機能強化対策、道路橋梁の耐震補強 【国交】上下水道施設の耐災害性強化 下水道施設の戦略的維持管理・更新 【経産】送電網の整備・強化、強靭かつ持続可能な電気供給体制の確立 【経産】需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置 等
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する (6-1～6-6)	【総務】技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化 【国交】防災・減災の担い手（建設業）の確保 【法務・国交】所有者不明土地対策、地籍図の整備 【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化、山村コミュニティによる森林整備・保全活動 【文科】国指定等文化財の耐震対策・防災施設の整備 等

国土強靭化年次計画2024（案）（概要）

第3章 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の進捗管理

1 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の進捗状況（事業費ベース）

【令和6年5月時点の集計】

区分	事業規模の目途 <閣議決定時>	<1年目> 令和2年度第3次補正等		<2年目> 令和3年度補正等		<3年目> 令和4年度第2次補正等		<4年目> 令和5年度補正等		累計
		事業規模	うち国費	事業規模	うち国費	事業規模	うち国費	事業規模	うち国費	
防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策（加速化・深化分）	おおむね15兆円程度 (うち国費は7兆円台半ば)	約4.16兆円	約1.97兆円	約3.02兆円	約1.52兆円	約2.70兆円	約1.53兆円	約3.06兆円	約1.52兆円 注3	事業規模 約12.5兆円 (うち国費 約6.2兆円)
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね 12.3兆円程度	約3.46兆円	約1.54兆円	約2.45兆円	約1.15兆円	約2.12兆円	約1.14兆円	約2.51兆円	約1.17兆円	事業規模 約10.2兆円 (うち国費 約4.8兆円)
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね 2.7兆円程度	約0.68兆円	約0.40兆円	約0.50兆円	約0.30兆円	約0.48兆円	約0.29兆円	約0.49兆円	約0.29兆円	事業規模 約2.1兆円 (うち国費 約1.2兆円)
3 國土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね 0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.07兆円	約0.07兆円	約0.10兆円	約0.10兆円	約0.05兆円	約0.05兆円	事業規模 約0.2兆円 (うち国費 約0.2兆円)

(注1) 事業規模には財政投融資によるものも含まれる。 (注2) 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。 (注3) 5か年加速化対策分のほか、国土強靭化緊急対応枠(3,000億円)を含む(累計には含まない)。

※ 府省庁別の支出済額等(令和4年度決算完了時点)は別途集計作業を行っており、令和6年7月を目途に公表予定

2 123対策の進捗状況

(1) KPIに基づく目標達成の見通し

- 123対策（161施策）のうち、97施策が「目標達成の見込み」、56施策が「課題対応次第で達成可能」
- 8施策は5か年加速化対策の期間中に「達成困難」の見通し

(2) 取組事例と効果発現の状況

- 度重なる線状降水帯の発生等による集中豪雨や台風による豪雨、令和6年能登半島地震に見られるような大規模な地震が発生する中、ハード・ソフト両面から施策の推進を図り、**防災・減災効果を発現**
- 更なる効果発現に向けては、**ハード対策相互あるいはハード・ソフトの施策間の連携強化等が課題**

- 1) 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 - ①人命・財産の被害を防止・最小化するための対策
 - ②交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策
- 2) 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
- 3) 國土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

3 今後の課題

気候変動を背景に激甚化・頻発化する豪雨災害への備えの強化／切迫性が高まる首都直下地震や南海トラフ巨大地震対策の推進／加速度的に進行するインフラ老朽化への対応／人口減少、少子高齢化が進む地方における効率的かつ効果的な対策の推進／人材確保への対応と革新的技術の活用 等

4 防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策施策別評価シート